

毎回、旬な広報テーマについて議論する「青山広報会議」。
今回は新型インフルエンザを受けて、
緊急会議を開きました。

青山広報会議

新型インフルエンザで、 いま企業が備えるべき 対策とは？

4月の発生以来、新型インフルエンザの状況は変化し続けている。「マスクの着用」「消毒液の設置」等に取り組み企業も増えているが、具体的にどのような対策を講じればいいのか、見えていない企業も多い。

そこで「青山広報会議」では、新型インフルエンザ対策において先進的な取り組みをしている日本ユニシスとサラヤの取り組みを例に、現在そしてこれからの対策の策定時に起こりうる課題、そしてそれを社会にどのように伝えていくべきかを議論してもらった。



WHOのマーガレット・チャン氏。日本の情報より海外のWHOやCDCの情報の方が正確という声がある。 (Photo: 朝日新聞社・アフロ)

BCPはできている。
でも対応はできない！

多田 当社ではコンピュータ販売している会社という社会的責任から、2006年よりBCPプロジェクトを開始しました。毎月、社内で経営企画部、営業、エンジニア、サービスマンなど20名くらいのメンバーが集まり会議を開いているのですが、2007年4月から議題の一つに新型インフルエンザを加えました。それまでは地震の二重化対策を中心に考えていたこともあり、これまでやってきたことがインフルエンザにはほとんど役に立たない。そこであらためて勉強を始め、昨年、社内では新型インフルエンザに関するイノベーションも行いました。社内の受診率は97%だったので、中心メンバーはもちろん、社員の認識はかなり高まってきたと思います。

代島 当社の場合、消毒液等を供給する側なので、常に安定供給を考えて行動しています。これまでも秋にはノロウイルス、冬になれば季節性インフルエンザと、感染症に関する対策は、シーズンごとに行っていました。そのため社員の意識は平時から比較的高い方だと思います。社内には新型インフルエンザ対策推進委員会をつくったのは、鳥インフルエン

ザの時。BCPは経営企画室と総務人事が一緒につくったのですが、策定時には国内のフェーズから当社独自のフェーズを出しました。

昨年夏、当社ではインフルエンザに関する大規模なセミナーを開始し、今年の3月までに東京、名古屋、大阪、福岡で開催しました。当日の集客は80〜90%。募集時点では大きく定員を上回っていましたから、関心は高かったと思います。来場者のほとんどは企業、あるいは自治体などの新型インフルエンザ担当者でした。でも昨年のセミナーでは、まだいまだ企業意識は高くなかったで

すね。

白井 私は2006年くらいから新型インフルエンザの対策に取り組んできて、これまで300社くらいに対応してきました。この連休前は、多くの企業から問い合わせがありました。まず4月28日に4社ほど、いずれも経営者が連絡してきました。30日、1日は5社、28、29日の状況から、外部の方からホームページや電話でのお問い合わせがあつて、どう対応してよいかわからない、というものでした。そして連休前後に17社、1週間くらいの間に問い合わせ

せしてくる層層が変わり、ステータホルダーも変わるという状況を目の当たりにしましたね。ちょうど株主総会招集通知の対応時期だったこともあり、問い合わせの半分以上が、通知内容をどのように変更すべきかという内容でした。これまで数あるリスクの中で新型インフルエンザは6位以降だったのですが、突然トップ3に入ってきた感じがします。そのため、総会に向けていまから対応できることは何かという問い合わせが非常に多かったですね。

多田 私は昨年からインフルエンザ対策セミナーに講師として何度か

ACEコンサルティング

白井邦芳氏

しらいくにより 早稲田大学卒業後、1981年AIGU保険会社に入社。数度の米国本社駐在・研修を経て、2000年初代AIG危機管理コンサルティング室長に就任。2003年にAIGリスクコンサルティング(株)最高顧問に就任。2008年にAIGレポート・ソリューションズ(株)常務執行役員を経て、現在ACEコンサルティングの経営ゼネラルアドバイザー。これまでに2300件以上の最手実績を持ち、現在はリスクマネジメント、危機管理、買収防衛、企業再生等の専門家として活躍の場を広げている。



サラヤ

代島裕世氏

だいま・ひろつぐ 1965年生まれ。早稲田大学第一文学部史学科修了。雑誌編集、ドキュメンタリー映画の制作配給などを経た後、1995年サラヤに入社。総務部、商品企画室を経て、営業統括本部 広告宣伝部長兼コンシューマー営業部マーケティング担当部長。2004年から持続可能な原料調達視点に立ち、ボルネオ環境保全活動を開始し進行中。RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に出席するほか、消費者との環境コミュニケーションに力を注ぐ。



日本ユニシス

多田哲氏

ただ・てつ 1977年日本ユニシス入社。製造流通業顧客担当システムエンジニア。91年UNIXソフトウェア商品企画。98年スタッフワード大学CIFE(コンピュータと建築の総合センター)専員研究員。2000年ASPビジネス企画。2003年ITガバナンスなどコンサルティングを経て、2005年よりCSRを担当している。現在、CSR推進部長。新型インフルエンザ対策の推進者として各種セミナーでの講演も多い。



呼んでいた、ただ機会があり、そのことで、これまでに30社近い企業との意見交換を行いました。今回、そんな方たちから様々な問い合わせがありました。一番感じたのは、BCPはできていて、でも今回の流行で、本当に決めた通り実行しているのかという状態になっているところが多いことです。

白井 変化球を投げられたら対応できないという感じがですね。ここ数年いろいろなセミナーが行われ、危険だという話も出てきていたし、各省庁やサチチ会社の調査では、海外出張や駐在員の多い会社の70%以上はなんらかの対応ができていてと発表されていたのですが、いざ蓋を開けてみると対応できていない会社がとても多かった。書類としてBCPは完成しているけれど、実務に落ちていなかった、というのが現実です。

多田 皆さん、とてもしっかりしたものをつくられているのですが、一番大変なことを想定してつくっている。そのため、現状に対応できないことも要因ですね。

白井 情報の混乱も大きいですね。日本を取り巻く環境での情報が過激で、比較的冷静なCDC(米国疾病予防管理センター)やWHO(世界保健機構)のサイトで内容を確認して問い合わせしてくる人は少ない。

出席者